

事業番号

2022 - 金融 - 21 - 0001

令和4年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	金融モニタリング等実施経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者	
事業開始年度	平成12年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	リスク分析総括課	森 拡光	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	銀行法第25条、保険業法第129条等			関係する 計画、通知等	-		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	金融仲介機能を発揮することを前提とした金融システム・金融機関の健全性の維持						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	金融機関を取り巻く内外の経済・金融環境の変化に留意しつつ、金融機関による適切なリスク管理態勢の整備、円滑な金融仲介機能の発揮に資するよう、以下の経費等を活用し、的確なモニタリングを実施する。 ○「市場・信用リスク計測参照モデル経費」⇒金融機関がリスク量の計測に用いている内部モデルを検証。 従来の信用リスク量等の計測に加え、金融行政方針において新たに検証項目とされた業務等に対し、深度ある検証を実施。 【令和4年度予算よりデジタル庁にて計上】(2022-デジ-21-0001-00 情報システムの整備(情報通信技術調達等適正・効率化推進費)) ○「モニタリング支援情報整備・活用経費」⇒モニタリング支援システムの計表追加により、モニタリング業務の効率化を実施。加えて、金融仲介機能の対話の高度化に向けて、貸出明細データの収集及び利活用の有用性の検証を実施。 ※モニタリング支援システムとは、金融機関より徴求する貸出金等の各種データ(=「計表」)を用いて地域銀行の分析のための帳票などを自動作成するシステムである。 【令和4年度予算よりデジタル庁にて計上】(2022-デジ-21-0001-00 情報システムの整備(情報通信技術調達等適正・効率化推進費)) ○「デジタルフォレンジック関連システム経費」⇒金融検査の過程において、検査先の電子機器(PC)に保存されている電子データの復元(原本性を確保した証拠保全、専門的解析、検索・証拠化等)を実施。 【令和4年度予算よりデジタル庁にて計上】(2022-デジ-21-0001-00 情報システムの整備(情報通信技術調達等適正・効率化推進費)) ○「共同データプラットフォームの構築に向けた基礎調査」⇒海外金融当局のデータ収集・共有の枠組みの概要等の把握とともに、高粒度データ等を収集している当局を対象に、収集・蓄積データ及び収集・蓄積方法の詳細、実施・導入にあたって直面した課題等の詳細について調査委託するもの。 ○「モニタリングの実施状況等に係るコンサルティング業務(委託調査費)」⇒モニタリングの実施状況等について、金融機関へのアンケートやインタビューによる実態調査を通じて、具体的な事実に基づく評価や問題点の指摘、改善策の提言を行うため、委託調査をおこなう。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	108	91	87	5	64
		補正予算		38	70		
		前年度から繰越し		-	38	70	
		翌年度へ繰越し		▲ 38	▲ 70		
		予備費等					
		計	108	91	125	75	64
	執行額		105	82	119		
	執行率 (%)		97%	90%	95%		
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		97%	64%	76%		
	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由		
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	諸謝金		5	64	「共同データプラットフォームの構築に係る委託調査に必要な経費」 (重要政策推進枠:49百万円)皆増		
	計		5	64	「言語分析作業の効率化に係る調査委託費」(10百万円)皆増		

活動内容 (アクティビティ)			金融機関に対し、検査・モニタリングを実施する										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)			活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込		
			検査を通し、各金融機関の経営管理態勢、金融円滑化管理体制性、各種リスク管理態勢等を検証し、その問題点を指摘するとともに、金融機関の認識を確認する	主な金融機関の検査実績 (主要行等、地域銀行、信用金庫、信用組合、生保・損保、貸金業者、前払式支払手段発行者) ※当該実績は事務年度(7月から6月)の集計である。 ※令和元年度実績の件数については、新型コロナウイルスの影響により中止した検査を除いた件数である。	活動実績	件	84	89	176	-	-		
					当初見込み	-	-	-	-	-			
単位当たりコスト			算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
			年間執行額／金融機関の検査実績件数 ※検査実績件数は事務年度(7月から6月)の集計である。 ※令和元年度の検査実績件数については、新型コロナウイルスの影響により中止した検査を除いた件数である。	単位当たりコスト	千円	1,249	916	678	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			金融機関に対して、検査・監督基本方針に沿ったモニタリングが実施できていたか。	「モニタリングの実施状況等」に係るコンサルティング業務による外部調査」において得られた肯定的な意見の割合	成果実績	%	96.9	75.5	81.8	-	-		
					目標値	%	100	100	100	-	-		
						達成度	%	96.9	75.5	81.8	-	-	
			根拠として用いた統計・データ名 (出典)										
			「モニタリングの実施状況等」に係るコンサルティング業務」に関する調査報告書										
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	基本政策Ⅰ 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮										
		施策	施策Ⅰ－1 マクロブルーデンスの取組と効果的な金融モニタリングの実施	政策評価書URL	【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekihyouka.pdf								
				該当箇所	【事前分析表】P1 【実績評価書】P23								
	取組事項	分野:	-	-									
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-									
		該当箇所		-									
事業所管部局による点検・改善													
国費投入の必要性	項 目						評 価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。						○	本事業の目的は、金融仲介機能を発揮することを前提とした金融システム・金融機関の健全性の維持であり、国民や社会のニーズを的確に反映していると考ええる。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。						○	金融システム全体の健全性を維持するためのものであり、国が実施すべきものと考ええる。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。						○	本事業を構成している経費は、政策目的達成のためには必要かつ優先度が高いものと考ええる。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。						○	一般競争入札を実施する等、十分な競争性が確保されている。競争性のない随意契約(特命随意契約)を行ったデジタルフォレンジック関連システム機器について、本製品のライセンス更新権の販売権利を有する者は日本国内で2者のみである。このため、当該2者から見積書を徴求しようとしたところ、1者から参画しないと聞いたため残りの1者と契約を行った。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。						無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。						有						

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。					○	国民全体の利益に資するため、国費負担としている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	一般競争入札、公募等の実施により、単位当たりコスト等の水準の妥当性を確保できていると考える。 (検査のほか、金融仲介機能の発揮等を目的としたモニタリングが行われている。)
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	必要性を勘案し、当年度において真に経費支出が必要な案件に絞り込むことで効率的な経費支出に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					○	本事業実施前における仕様策定のため複数の金融機関にヒアリングを実施したところ、金融機関によって、システムの運用方法やデータの管理方法等が大幅に異なることが判明した。当該事業の実施には、金融機関が保有する高粒度データの提供が不可欠であり、金融機関にとって負担が少なくなるように、必要なデータ項目やデータ提出方法について調整する必要性が生じた。 そのため、調達仕様書を再検討する必要性が生じ、調達仕様書の策定に1ヶ月の不測の日数を要することから、事業計画の変更の必要が生じたため年度内の事業完了が困難となった。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	当年度に見込んでいた業務の実施に応じて支出しており、成果目標に見合ったものとなっているものとする。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	当初の見込みどおりにシステム保守及びコンサルティングを調達し、当庁のモニタリング手法向上に寄与しており、見込みに見合ったものとなっているものとする。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	各経費により調達した役務及び物品等については、いずれも検査・モニタリング手法向上に資するためのシステム保守やコンサルティング、モニタリング分析業務に係るライセンス等であり、モニタリング業務や検査現場における使用頻度も高く、十分に活用されているものとする。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-	
	事業番号					事業名	
点検・改善結果	点検結果	○本事業については、「モニタリングの実施状況等に係るコンサルティング業務による外部調査において得られた肯定的な意見の割合」が目標値100%を下回っているものの、高水準で推移しており(R2年度:75%、R3年度:81%)、着実に検査・監督基本方針に沿ったモニタリングの実施が図られてきているものとする。 また、本事業の実施にあたっては、一般競争入札、公募等の実施により契約を行っており、適切な調達が行われたものとする。 ○本事業は、検査・監督のあり方の見直しに係る検討等も踏まえ、事業の必要性や効率性を考えつつ、要求内容の精査を行っていく必要があるものとする。					
	改善の方向性	○本事業の実施にあたっては、一般競争入札、公募等の実施により、可能な限り競争性が確保されているほか、成果実績の達成度等の水準の妥当性を確保していると考えられるが、引き続き競争性の確保に留意した調達を行い、適切に執行していく。 ○また、今後の検査・監督のあり方の検討を受け、モニタリング手法の見直しなどを踏まえた事業について、引き続き必要性や効率性を考えつつ、要求内容の精査を行っていく。					
外部有識者の所見							
(外部有識者点検対象外)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	○モニタリング手法の見直しなどを踏まえた事業について、引き続き必要性や効率性を考えつつ、真に必要な要求内容となるよう精査すること。 ○繰越した予算も含め、引き続き競争性の確保に留意した調達を行い、適切な予算執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	○各金融機関等の経営上の課題の重要性に即して、機動的かつ先を見通した実態把握を実施し、実効的かつ効率的なモニタリングをおこなっている。 ○繰越した予算も含め、競争性確保のため、公告期間の十分な確保や積極的な情報提供に努める。 ○令和5年度の概算要求では、モニタリングに必要な、高粒度なデータ収集・管理の効率化・高度化のため「共同データプラットフォームの構築に係る委託調査に必要な経費」を49百万円、言語分析等の手法を用いることで、作業の正確性と効率性を図る観点から、分析手法に関する外部業者の知見等を活用するための「言語分析作業の効率化に係る調査委託費」を10百万円、それぞれ新規要求している。						

備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	1.2			
平成24年度	1.2			
平成25年度	1.2			
平成26年度	1.2			
平成27年度	1			
平成28年度	1			
平成29年度	0001			
平成30年度	0001			
令和元年度	金融庁 - 0001			
令和2年度	金融庁 0001			
令和3年度	2021 金融 20 0001			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

金融庁
119百万円

(金融機関の健全性を確保するための
制度・環境整備)

委託【随意契約(公募)】

委託【随意契約(公募) 他】

委託【随意契約(その他)他】

委託【随意契約(企画競争)他】

委託【随意契約(企画競争)他】

A. ニューディメンションテクノロジー(株)
17百万円

B. (株)エヌ・ティ・ティ・データ
他3先
55百万円

C. クオリティネット(株)
他3先
5百万円

D. 有限責任あずさ監査法人
37百万円

E. (株)三菱総合研究所
5百万円

市場・信用リスク計測参照モデルに係るシステム運用支援・保守業務

モニタリング支援システム保守・運用支援等業務 他

電子メール等のデータ解析システムに係る機器等の調達 他
(デジタルフォレンジック)

共同データプラットフォームの構築に向けた基礎調査

モニタリングの実施状況等に係るコンサルティング業務

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.ニューディメンションテクノロジー株式会社			B.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	市場・信用リスク計測参照モデル等に係るシステム運用支援等業務	17	事業費	モニタリング支援システムの保守・運用支援等業務	34
				事業費	明細データの整備等に関するコンサルティング業務	21
	計		17	計		55
	C.クオリティネット株式会社			D.有限責任あずさ監査法人		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	電子メール等のデータ分析ソフトウェアのライセンス更新権の購入	3	委託調査費	共同データプラットフォームの構築に向けた基礎調査	37
	事業費	電子メール等のデータ分析ソフトウェア(FTK)に係るライセンスの調達	0.4			
	計		3.4	計		37
	E.株式会社三菱総合研究所			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託調査費	モニタリングの実施状況等に係るコンサルティング業務	5			
	計		5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ニューディメンションテクノロジー株式会社	8011101046741	市場・信用リスク計測参照モデル等に係るシステム運用支援等業務	17	随意契約 (公募)	1	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	モニタリング支援システムの保守・運用支援等業務	34	随意契約 (公募)	1	-	-
2	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	明細データの整備等に関するコンサルティング業務	21	随意契約 (企画競争)	2	-	-
3	株式会社ネオコミュニケーション	8010501030289	LANケーブルの敷設工事	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
4	アマゾンジャパン合同会社	3040001028447	外付けHDDの購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	クオリティネット株式会社	7011101029722	電子メール等のデータ分析ソフトウェアのライセンス更新権の購入	3	随意契約 (その他)	-	-	-
2	AOSデータ株式会社	8010401117533	デジタルフォレンジック～購入(Nuix Investigation ARX)	1	随意契約 (その他)	-	-	-
3	クオリティネット株式会社	7011101029722	電子メール等のデータ分析ソフトウェア(FTK)に係るライセンスの調達	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-
4	株式会社秋山商会	8010001036398	デジタルフォレンジック用機器(消耗品)の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限責任あずさ監査 法人	3011105000996	共同データプラットフォーム の構築に向けた基礎調査	37	随意契約 (企画競争)	3	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研 究所	6010001030403	モニタリングの実施状況等 に係るコンサルティング業 務	5	随意契約 (企画競争)	3	-	-

事業番号

2022 - 金融 - 21 - 0002

令和4年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	データ分析を通じた企業に対する金融面でのコロナ対応策の検討経費			担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	リスク分析総括課		村木 圭		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	2021事務年度金融行政方針				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新型コロナウイルス感染症が国内外の経済・金融動向に大きな影響を及ぼしている中、新型コロナウイルス感染症が企業の財務に与えている影響及びそれにより金融機関が抱えるリスクを評価・分析し、金融機関へのモニタリング・対話によって、 ・リスクの適切な管理を促し金融機関の健全性の確保を図るとともに、 ・金融機関の金融仲介機能の発揮における課題等の共有を図り、課題の改善に向けた金融機関の創意工夫を促すことを通じて、企業支援等を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	新型コロナウイルス感染症の発生前後における、個々の企業の財務状況の変化等について分析を行い、金融機関への影響及び支援が必要な企業を把握していくために、調査会社等から必要な企業財務データ等を購入する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	-	136	89	60		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	296	136	89	60		
	執行額			296	136				
	執行率 (%)		-	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	100%	100%				
	令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
金融政策業務庁費		89	60	データ購入見積の見直しを行い、本事業経費について29百万円減額とした(重要政策推進枠:60百万円)。					
計		89	60						
活動内容 (アクティビティ)	新型コロナウイルス感染症が企業の財務に与えている影響及びそれにより金融機関が抱えるリスクを評価・分析し、その結果を活用しながら金融機関と対話をする等を通じて、企業への金融面での支援を促す。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	企業への金融面での支援の促進	地域金融機関と対話を行った件数 ※直近(令和4年3月末)までの件数を記載	活動実績	件	-	98	56	-	-
			当初見込み	-	-	50	50	50	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	予算執行額/地域金融機関と対話を行った件数		単位当たり コスト	百万円	-	3	2.4	1.8	
			計算式	百万円/件	-	296百万円/98件	136百万円/56件	89百万円/50件	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標 本事業は、企業財務データ等の分析を行い、その分析結果を活用したモニタリング・対話を通じて、金融機関の健全性の確保及び企業支援等の実施を促すことを目標としているが、金融機関の健全性は多角的に評価する必要があること、企業が必要とする支援も様々であることから、数値化して測定することは困難であるため、定量的な目標ではなく、定性的な目標を設定している。			本事業の定性的な成果目標は、金融機関の健全性を確保し、金融機関による企業支援等の実施を促すことである。本事務年度においては、企業セクターの財務状況等を分析し、それを活用して金融機関との対話を行った。以下の指標にみられる通り、自己資本比率は安定しており、金融サービス利用者相談室に寄せられた融資に関する相談件数は、足元若干増加をしたものの、コロナが発生した令和元年度よりも減少しており、総体として金融機関の健全性と企業に対する緩和的な貸出姿勢が維持されていると考えている。					
	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	金融機関の健全性の確保	地域銀行(国内基準行)の自己資本比率 ※小数点第2位以下四捨五入	実績 目標値 達成度	%	9.5	9.7	9.7	－	－
				－	－	－	－	－	
%				－	－	－	－		
代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
金融機関による企業支援等の促進	金融サービス利用者相談室における融資に関する相談等の受付件数 ※令和元年度及び令和2年度実績は第4四半期、令和3年度実績は第3四半期の件数を記載	実績 目標値 達成度	件	2,046	1,495	1,625	－	－	
			－	－	－	－	－		
			%	－	－	－	－		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本政策Ⅰ 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮							
	政策評価	施策	政策評価書URL	【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihiyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekhiyouka.pdf					
				該当箇所	【事前分析表】P1 【実績評価書】P23				
	表	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野:					
				(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:					
			該当箇所						
事業所管部局による点検・改善									
	項 目			評 価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業の目的は、金融機関の健全性の確保や企業支援等の実施を促すことを前提とした分析であり、国民や社会のニーズを的確に反映していると考ええる。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	監督当局として金融機関に対し、健全性の確保や企業支援等の実施を促すものであり、国が実施すべきものとする。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業を構成している経費は、政策目的達成のために必要かつ優先度が高いものとする。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	随意契約(企画競争)を実施し、3者の中から事業者を選定しており、競争性は確保されている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	国民全体の利益に資するため、国費負担としている。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	随意契約によらざるを得ないものについても、可能な限り複数者から見積書を徴求することにより、競争の確保やコストの削減に努めている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-	-					

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	参考指標にみられる通り、自己資本比率は安定しており、金融サービス利用者相談室に寄せられた融資に関する相談件数は足元若干増加したものの、コロナが発生した令和元年度よりも減少しており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	新型コロナウイルス感染症の企業への影響について分析を行い、分析結果を活用した金融機関との対話を目標を上回る件数で実施しており、見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	新型コロナウイルス感染症の企業への影響についての分析結果については、令和3年度以降も継続的に金融機関との対話に活用されており、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）				-	
	事業番号			事業名		
点検・改善結果	点検結果	新型コロナウイルス感染症の企業への影響についての分析結果については、金融機関との対話などの資料として活用したほか、令和4年6月に公表した「金融仲介機能の発揮に向けたプログレスレポート」に掲載した。また、コロナが企業財務及び金融機関に与えている影響の分析について引き続き取り組むとともに、庁内報告会を開催し、学識経験者からご意見・ご助言を頂くなど、分析の精緻化にも取り組んだ。さらに、法人企業向け貸出に係る明細データ等を金融機関から定期的に収集していくことを含めた新たなデータ収集・管理の枠組み（共同データプラットフォーム）に向けた検討の一環として、金融機関データや外部データと結合した分析を進めており、今年度はモニタリング部門とも連携した実証実験を予定している。分析や対話の直接の効果を測定することは困難であり、引き続き課題と認識しているが、参考指標にみられる通り、自己資本比率は安定しており、金融サービス利用者相談室に寄せられた融資に関する相談件数は足元若干増加したものの、コロナが発生した令和元年度よりも減少しており、総体として金融機関の健全性と企業に対する緩和的な貸出姿勢が維持されており、本予算は適切に執行されている。				
	改善の方向性	引き続き、企業財務データ等を用いて、新型コロナウイルス感染症が企業および金融機関に与える影響について、様々な切り口から深く分析を行うとともに、新型コロナウイルス感染症以外にも分析の幅を広げ、金融システムに内在する潜在的なリスクの把握や金融機関との対話による金融機関の健全性の確保を通じて、金融機関による企業支援等の実施を促していく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	○金融システムに内在する潜在的なリスクの把握や金融機関との対話による金融機関の健全性の確保を通じて、金融機関による企業支援等の実施を促していけるよう、引き続き取組みを進めていくこと。 ○引き続き、調達に際しては、競争性の確保に努め、経費削減を図っていくこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	本経費については、引き続き金融システムに内在する潜在的なリスクの把握や金融機関との対話による金融機関の健全性の確保を通じて、金融機関による企業支援等の実施を促していけるよう取組みを進めていくとともに、随意契約（企画競争）の実施などによる競争性の確保や、予算執行における経費削減に努めていくこととし、令和5年度においては、前年比29百万円の減額となる予算要求を行っていく。					
備考						
【公開プロセス実施】令和3年 【レビューシート番号・事業名】：2021-金融-20-0002 データ分析を通じた企業に対する金融面でのコロナ対応策の検討経費 【評価結果】：事業内容の一部改善 【とりまとめコメント】： 本事業は、データ分析に基づく金融行政の実効性の向上という観点から意義あるものと認められる。 しかし、本事業の目的が必ずしも具体化されていないきらいがあり、分析手法や効果測定の方法にも課題を残している。そこで、金融行政における本事業の目的や今後の展開の方向性をより明確化するとともに、分析手法の一層の精緻化、効果測定の方法の改善を図り、アフター・コロナを見据えた展開にも目を向ける必要がある。 政府全体の取組の中で他省庁の保有するデータ等との連携を検討したり、金融機関の保有する情報や、対話を行うモニタリング部門からのフィードバック情報との統合を図り、データの継続的更新を行うことを考慮することが望ましい。 【対応状況】 本事業の目的を、新型コロナウイルス感染症の企業への影響を分析することを通じて、金融機関の健全性の評価及び、金融機関による企業支援促進策の検討を行うことであると明確化する。そのうえで、今後、「企業セクターが、どの程度ポストコロナの産業構造に適応し、事業収益の回復を通じて債務を返済できるか」「その影響が金融システムや実体経済にどのように波及するか」「どのような企業に対してどのような支援が必要か」といった点が明らかになるよう分析を行っていく。そのために、アカデミズムとの連携も含め、計量的な分析手法をより活用するなどの分析手法の一層の精緻化や本事業で購入するデータを金融機関から収集したデータ等他のデータと組み合わせる分析を行うことに取り組む。活用目的が内部の監督・政策立案のためであることから、その効果を定量的に測定することは必ずしも容易ではないが、効果測定の方策については引き続き検討を行う。上記の通り、ポストコロナだけではなく、広く金融仲介機能発揮のための分析を行い、データの継続更新のために引続き予算の要求を行っていく。 ※対応実績については上記「点検結果」を参照。						

関連する過去のレビューシートの事業番号									
令和3年度	2021	金融	20	0002					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。								
	金融庁 136百万円 データ分析を通じた企業に対する金融面でのコロナ対応策の検討経費 ↓ 【随意契約(企画競争)】 A.株式会社帝国データバンク 136百万円 企業データ等の提供								
	A.株式会社帝国データバンク				B.				
	費目	使途			金額 (百万円)	費目	使途		
事業費	新型コロナウイルス影響分析に必要な企業データ等の情報提供			136					
計				136	計				0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載								チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社帝国データバンク	7010401018377	新型コロナウイルス影響分析に必要な企業データ等の情報提供	136	随意契約 (企画競争)	3	-	-

事業番号

2022 - 金融 - 21 - 0003

令和4年度行政事業レビューシート（金融庁）

事業名	金融危機対応の円滑な実施のための経費			担当部局庁	監督局		作成責任者					
事業開始年度	平成12年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課信用機構対応室		村口 和人					
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-							
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	金融危機対応及び金融機関等の資産及び負債の秩序ある処理を円滑に実施することにより、我が国又は対象金融機関が業務を行っている地域の信用秩序の維持及び金融システムの安定が図られること。											
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	預金保険法に基づく資本増強を実施する場合、予め金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査を実施する必要がある、そのためのフィナンシャル・アドバイザー（FA）業務を外部専門家に委託。											
実施方法	委託・請負											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	令和元年度	8	令和2年度	8	令和3年度	8	令和4年度	8	令和5年度要求	8
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-		
		計	8	8	8	8	8	8	8			
	執行額		0	0	0	0	0	0	0	0		
	執行率（％）		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%		
	当初予算＋補正予算に対す る執行額の割合（％）		-	-	-	-	-	-	-	-		
	令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
諸謝金		8	8	預金保険法に基づく資本増強の申請がなされた場合に備え、引き続き前年度と同程度の予算を要求する。								
計		8	8									
活動内容 (アクティビ ティ)	預金保険法に基づく資本増強を実施する場合、予め金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査を実施する必要がある、そのためのフィナンシャル・アドバイザー（FA）業務を外部専門家に委託。											
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込			
	-	FA業務委託の件数	活動実績	件	0	0	0	-	-			
			当初見込み	件	-	-	-	-	-			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込				
	予算執行額 / 委託件数		単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-				
			計算式	百万円/件 数	-	-	-	-				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 - 年度			
	預金者、取引先、市場の不安を払拭する観点から、内閣総理大臣による必要性の認定を受けた金融機関等について、十分な自己資本の確保がなされているか。	内閣総理大臣による必要性の認定を受けた金融機関等が、商品性の審査結果に基づいた優先株式等を発行し、十分な自己資本を確保することが出来た割合※右記の目標値については、内閣総理大臣による必要性の認定を受けた金融機関等がある場合に限る。	成果実績	%	-	-	-	-	-			
			目標値	%	100	100	100	100	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	資本増強等の施策を実施した旨の公表資料											

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	基本政策Ⅰ 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮					
		施策	施策Ⅰ－２ 健全な金融システムの確保のための制度・環境整備			政策評価書 URL	【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekihyouka.pdf	
						該当箇所	【事前分析表】P4 【実績評価書】P35	
	表 2021 新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野：	－		－		
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL：		－			
該当箇所			－					
事業所管部局による点検・改善								
	項 目					評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	本事業は、我が国又は対象金融機関が業務を行っている地域の信用秩序の維持及び金融システムの安定を図ることを目的としており、国民や社会のニーズを反映していると考ええる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	本事業は、我が国又は対象金融機関が業務を行っている地域の信用秩序の維持及び金融システムの安定を図ることを目的として実施するものであり、国が実施すべき事業であることから、地方自治体、民間に委ねることができないと考える。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	本事業は、我が国又は対象金融機関が業務を行っている地域の信用秩序の維持及び金融システムの安定を図ることを目的として実施する必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業であると考ええる。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					-	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。					○	国民全体が受益者である事業のため、負担関係は妥当であると考ええる。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					○	FA業務委託経費に係る不用率が大きい理由は、預金保険法に基づく申請がなかったことによるものである。	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-		
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					○	左記に係る事業は金融機能強化法に基づく資本増強に係るFA業務であり、本事業は預金保険法に基づく資本増強に係るFA業務である。	
	事業番号			事業名				
金融庁		0003	金融仲介機能の強化					
点検・改善結果	点検結果		令和3年度においては、預金保険法に基づく資本増強の申請がなかったため、予算の執行残が発生した。					
	改善の方向性		預金保険法に基づく資本増強の申請がなされた場合、適切に対応できる予算額を引き続き確保していくことが重要。					

外部有識者の所見						
(外部有識者点検対象外)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	○引き続き、事業を実施するため、真に必要な経費について適切に予算要求を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	本経費については、真に必要な経費の要求に努めていくこととし、令和5年度においては、前年度と同規模の予算要求を行う。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度	2					
平成24年度	2					
平成25年度	2					
平成26年度	2					
平成27年度	3					
平成28年度	4					
平成29年度	0002					
平成30年度	0002					
令和元年度	金融庁 - 0002					
令和2年度	金融庁 0002					
令和3年度	2021 金融 20 0003					
資金の流れ (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載) (単位：百万円)	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 執行実績なし					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	-	-	-	-	-	-
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	-

事業番号

2022 - 金融 - 21 - 0004

令和4年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	金融仲介機能の強化			担当部局庁	監督局		作成責任者
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	銀行第二課 銀行第二課地域金融企画室		田部 真史 今泉 宣親
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	金融機関の業務の健全かつ適切な運営を確保すること。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<外部有識者会議開催経費> 担保・保証依存の融資姿勢からの転換、産業・企業の生産性向上を目的とし、金融仲介のあるべき姿等について議論するため、外部有識者会議を開催。 <調査業務委託経費> 地域金融機関が事業性評価に基づく融資やコンサルティング機能を発揮できているか、地域金融機関を利用する企業に対しアンケート調査を実施。 <Regional Banking Summit開催経費> 地域経済・金融の共通価値の創造に繋げる目的で、地域経済の活性化のために期待される地域金融の役割について議論するため、幅広い関係者が会するサミットを開催。 <FA業務委託経費> 金融機能強化法に基づく国の資本参加を実施する場合、予め金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査を実施する必要がある、そのためのフィナンシャル・アドバイザー(FA)業務を外務専門家に委託。						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	33	32	56	49	94
		補正予算	24	-	39		
		前年度から繰越し	-	24	16	39	
		翌年度へ繰越し	▲ 24	▲ 16	▲ 39		
		予備費等	-	1	-		
		計	33	41	72	88	94
	執行額		17	25	50		
	執行率 (%)		52%	61%	69%		
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		30%	78%	53%		
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由		
	諸謝金		31	75	○地域金融機関の経営改善支援の効率化に必要な経費の新規要求 (諸謝金+45百万円) 「重要政策推進枠:62.4百万円」		
	委員手当		0.6	0.6			
	委員等旅費		3	3			
	金融政策業務庁費		15	15			
	その他		0	0			
	計		49	94			

活動内容 (アクティビティ)	外部有識者会議の開催								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	金融仲介機能の強化に向けた議論の推進	会議開催件数	活動実績	回	4	0	0		
			当初見込み	回	-	-	5	4	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	予算執行額／会議開催件数		単位当たりコスト	百万円	0.3	-	-	0.4	
			計算式	/	1.1/4	-	-	1.5/4	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	国内銀行の総貸出残高に占める信用貸出残高比率の増加	国内銀行の総貸出残高に占める信用貸出残高比率の増加	成果実績	%	48.8	48.3			
			目標値	%	48.2	48.2	48.2		
			達成度	%	101.2	100.2			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	日本銀行「貸出金の担保内訳」								
活動内容 (アクティビティ)	調査業務委託の実施								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	調査業務委託を通じた実態把握	調査業務委託件数	活動実績	件	1	0	2		
			当初見込み	件	1	0	2	1	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	予算執行額／委託件数		単位当たりコスト	百万円	14	0	16.4	15	
			計算式	百万円/件数	14/1	0	33/2	15/1	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 年度
	有効回答数の増加	有効回答を行った企業数	成果実績	%	-	-	36.2		
			目標値	%	-	-	30	30	
			達成度	%	-	-	120.7		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								
活動内容 (アクティビティ)	Regional Banking Summitの開催								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	多彩なプログラムの提供	プログラム数	活動実績	プログラム	-	23	13	-	-
			当初見込み	プログラム	-	20	15	10	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	予算執行額／委託件数		単位当たりコスト	百万円	-	24	24	17.7	
			計算式	百万円/件数	-	24/1	24/1	17.7/1	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	非金融分野の参加率の増加	非金融分野の参加率	成果実績	%	-	-	45		
			目標値	%	-	-	40		
			達成度	%	-	-	112.5		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)									

活動内容 (アクティビティ)		国の資本参加を実施する場合において、金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査に当たってのFA業務委託									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
		FA業務委託	委託件数	活動実績	件	1	0	0	-	-	
				当初見込み	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		予算執行額／委託件数		単位当たりコスト	百万円	3	0	0	-		
				計算式	百万円/件数	3/1	0/0	0/0	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 年度	
		国の資本参加を受けた金融機関の中小規模事業者等向け貸出金残高の増加率	中小規模事業者等向け貸出金残高の増加率	成果実績	%	2.3	6.9				
				目標値	%	1.8	1.8	1.9	0.6		
				達成度	%	100.4	105				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		「経営強化計画」の履行状況報告書									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	基本政策 I 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮								
		施策	施策 I - 3 金融仲介機能の十分な発揮に向けた制度・環境整備と金融モニタリングの実施	政策評価書 URL	【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekikyoka.pdf						
	該当箇所			【事前分析表】P5 【実績評価書】P39							
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-						
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-						
			該当箇所		-						
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項 目				評 価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業は、金融機関の業務の健全かつ適切な運営の確保を目的とし、我が国における金融システム全般の機能強化を行うために必要であり、国民や社会のニーズを反映していると考えている。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	本事業は、金融機関の業務の健全かつ適切な運営の確保を目的とし、我が国における金融システム全般の機能強化を行うために必要であり、その性質上、国が実施すべき事業であることから、地方自治体、民間等に委ねることができないと考えられる。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業は、金融機関の業務の健全かつ適切な運営の確保を目的とし、我が国における金融システム全般の機能強化を行うために必要であり、政策体系の中で優先度の高い事業と考えている。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	○Regional Banking Summit開催経費については、支出先の選定にあたって、一般競争入札を実施するなど、競争性の確保・コスト削減に努めている。複数の参考見積の徴求や事前説明会を実施するなどしたものの、業務繁忙等により入札を見送られた結果、一者応札となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	○調査業務委託経費については、一般競争入札において、複数の提案書を総合評価で審査しており、支出先の選定は妥当である。 ○FA業務委託経費については、制度上、守秘義務の観点から随意契約によらざるを得ないものの、複数業者から見積書を徴取することにより、競争の確保やコストの削減に努めることとしているが、令和3年度は金融機関等より国の資本参加の要請がなされなかったため、支出していない。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体の利益に資するものであり、負担関係は妥当と考えている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	○ Regional Banking Summit開催経費については、支出先の選定にあたって、一般競争入札を実施するなど、競争性の確保・コスト削減に努めている。複数の参考見積の徴求や事前説明会を実施するなどしたものの、業務繁忙等により入札を見送られた結果、一者応札となった。 ○調査業務委託経費については、一般競争入札において、複数の提案書を総合評価で審査しており、競争性を確保していることから、単位当たりコスト等の水準は妥当と考えている。 ○FA業務委託経費については、制度上、守秘義務の観点から随意契約によらざるを得ないものの、複数業者から見積書を徴取することにより、競争の確保やコストの削減に努めることとしているが、令和3年度は金融機関等より国の資本参加の要請がなされなかったため、支出していない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	○Regional Banking Summit開催経費については、会場費や機材・備品費用等、開催に必要な経費のみに使用されており、真に必要なものに限定されている。 ○調査業務委託経費については、金融機関による事業性評価に基づく融資・コンサルティング機能の発揮に係る取組みについて、企業側から直接認識・評価を聞く委託調査のみに使用されており、真に必要なものに限定されている。 ○FA業務委託経費については、金融機関等より国の資本参加要請があったもののみを対象としており、真に必要なものに限定することとしているが、令和3年度は金融機関等より国の資本参加の要請がなされなかったため、支出していない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	FA業務委託経費に係る不用率が大きい理由は、金融機関等より国の資本参加要請がなされなかったことによるものである。 また、外部有識者会議開催経費については、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、会議の開催を見送ったものである。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	○新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響や、研究調査に必要なデータ取得のための調整状況等を勘案して繰越しを行ったものであり、理由は妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	○Regional Banking Summit開催経費は、成果目標を上回る実績となっており、見合ったものとなっている。 ○調査業務委託経費は、成果目標を上回る実績となっており、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	○Regional Banking Summit開催経費について、当初の活動見込みはプログラム数15に対して、実績は13であり、見込みの8割以上の実績であることから、概ね見込みに見合ったものとなっている。 ○調査業務委託経費については、当初の見込みどおり調査委託を実施していることから、見込みに見合ったものである。 ○FA業務委託経費については、金融機関等より国の資本参加要請がなされなかったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	○Regional Banking Summitの開催については、オンライン配信を通じて延べ9,769人という多くの視聴者への発信が実現し、新型コロナウイルス感染症の影響が拡がる中にあっても、地域の企業に対し、現状の資金繰り支援に加え、いかなる支援を行うことができるか、また、支援を通じて地域経済に付加価値をもたらしつつ、いかに地域金融機関の持続可能なビジネスモデルを構築していくのかといった、地域金融機関の課題に対する問題意識が広く共有された。 ○調査業務委託経費で調査した成果内容(金融機関による事業性評価に基づく融資やコンサルティング機能の発揮状況に対する企業側の評価等)については、その結果を公表しているほか、金融機関との深度ある対話に活用するなど、金融機関の取組みを一層促すことを通じて、金融仲介機能の質の向上のために十分に活用されている。 ○FA業務委託については、契約した外部専門家から提出された金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査の評価書により、商品性が妥当かどうかを確認し、国の資本参加の適切性を担保することとしているが、令和3年度は金融機関等より国の資本参加の要請がなされなかったため、支出していない。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					○	「金融危機対応の円滑な実施のための経費」に係る事業は預金保険法に基づく資本増強に係るFA業務であり、本事業は金融機能強化法に基づく国の資本参加に係るFA業務である
	事業番号				事業名		
	2022	金融	21		金融危機対応の円滑な実施のための経費		
点検・改善結果	点検結果	Regional Banking Summitについては、「地域経済・金融の共通価値の創造に繋がる起点となり、令和新時代の新たな取組みが生まれ拡大していくこと」を期待し、基調講演・パネルディスカッションの形式で、令和3年度に開催。視聴者は延べ9,769人、事前申込ベースでの視聴者の属性は、銀行・証券・保険で約55%、金融以外で約45%となり、一定程度の視聴者数及びその多様性が確保できたことから、活用状況・成果とも十分なものと考えられる。また、一般競争入札等を活用することにより、競争性の確保やコスト削減に努めており、本事業の予算は適切に執行されているものとする。					
	改善の方向性	Regional Banking Summit開催にかかる経費については、一般競争入札の活用、委託業者との開催方式に関する十分な調整等を通して、効率性の確保やコスト削減を進めた。今後も、調査業務委託経費も含め、執行実績を踏まえ、必要性・効率性を考えつつ、要求内容の精査を行っていく。					
外部有識者の所見							
(外部有識者点検対象外)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	○調査業務委託経費の執行実績も踏まえ、真に必要な要求内容となるよう精査すること。 ○引き続き、調達に際しては、競争性の確保に努め、経費削減を図っていくこと。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	○調査業務委託経費については、効率的な予算執行に努め、令和5年度においては、執行実績も踏まえ、前年同規模の予算要求を行っていく。 ○Regional Banking Summit開催経費においては、一般競争入札において、新規に受注を希望する者が必要な準備を行うことができるよう、開札日から役務等の履行開始までの期間を十分に設定する等、競争性を確保することでコストの削減に努めていくこととし、令和5年度においては、前年同規模の予算要求を行っていく。						

備考							
金融機関の取組みの評価に関する企業アンケート調査について(令和4年6月30日) https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20220630/20220630.html							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成23年度	2						
平成24年度	2						
平成25年度	2						
平成26年度	2						
平成27年度	2						
平成28年度	2						
平成29年度	3						
平成30年度	3						
令和元年度	金融庁	-	0003				
令和2年度	金融庁		0003				
令和3年度	2021	金融	0004				
資金の流れ (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
	金融庁 50.3百万円 金融機関の業務の健全かつ適切な運営を確保する。 「金融仲介機能の強化に関する調査・研究等」 「Regional Banking Summit開催に係る委託」 「金融機能強化法に基づく資本増強の審査に係る委託」 執行なし 委託【一般競争契約(総合評価)】 委託【一般競争契約(最低価格)】 【直接実施】 A. 株式会社帝国データバンク 1先 30.2百万円 B. 株式会社日本経済社 1先 19.8百万円 C. 個人 0.3百万円 地域金融機関の取組みに対する企業の評価等を把握することを目的としたアンケート調査の委託費用 Regional Banking Summit開催に係る委託費用 外部有識者により構成される会議の出席手当・旅費						
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 株式会社帝国データバンク			B. 株式会社日本経済社			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	事業費	調査業務等に要する費用	30.2		会議開催に要する費用	19.8	
	計		30.2	計		19.8	
	C. 個人			D.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
		※百万円未満	0.3				
	計		0.3	計		0	
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社帝国データ バンク	7010401018377	金融機関の取組みに対す る企業の評価等を把握する ためのアンケート調査	30.2	一般競争契約 (総合評価)	2	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本経済社	6010001062000	会議開催業務委託	19.8	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0	その他	-	-	-
2	個人B	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0	その他	-	-	-
3	個人C	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0	その他	-	-	-
4	個人D	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0	その他	-	-	-
5	個人E	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0	その他	-	-	-
6	個人F	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0	その他	-	-	-
7	個人G	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0	その他	-	-	-
8	個人H	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0	その他	-	-	-
9	個人I	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0	その他	-	-	-
10	個人J	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0	その他	-	-	-

事業番号

2022 - 金融 - 21 - 0005

令和4年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	地域企業経営人材マッチング促進事業			担当部局庁	金融庁監督局		作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課人材マッチング推進室		今泉 宣親		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」、「成長戦略実行計画」、「経済財政運営と改革の基本方針2021」、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」、「経済財政運営と改革の基本方針2020」				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大企業から地域の中堅・中小企業への新しい人の流れを創出し、地域企業の経営人材の確保を後押しすることにより、企業の経営革新・生産性向上等を図り、地域経済を活性化する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	株式会社地域経済活性化支援機構(REVIC)に大企業人材と地域企業をつなぐ人材プラットフォーム(以下、「人材PF」という。)を整備し、地域金融機関等による転籍や兼業・副業、出向といった様々な人材マッチングを推進することで、大企業から地域の中堅・中小企業への新しい人の流れを創出し、地域企業の経営人材の確保を後押ししていく。具体的には、地域企業への一定額の補助を通じて、人材PFを活用した大企業人材の採用を後押しするとともに、大企業人材が地域企業の経営革新・生産性向上等に資するよう、大企業人材に対して、地域の実情や中小企業の経営の実態を事前に理解してもらうための機会(研修・ワークショップ)を提供するほか、先行例・優良事例の広報等を行うこと等により大企業人材の地域企業への流れを支援する。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	-	1,931	-			
		前年度から繰越し	-	-	3,063	1,931	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 3,063	▲ 1,931	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	3,063	1,931	0		
	執行額		-	0	410				
	執行率 (%)		-	-	13%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		#DIV/0!	-	21%				
	令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
-		-	-	(参考)5年度要求:事項要求 本事業は、新しい資本主義の実現に向けた重要政策であるが、経費の大半を占める地域企業への給付金は、雇用が成立した際に生じるものであり、人材マッチングの成約件数に連動する。人材マッチングの成約件数は、地域金融機関による企業訪問等を通じた企業ニーズ把握の状況に大きく影響を受けるため、未だコロナ感染の先行きが見通せず、企業訪問等に制限を受けることに加え、足元の原油価格・物価高騰等の影響により、企業の業況の先行きも不透明であり、人材ニーズを適切に把握することは困難であることから令和5年度は事項要求を行っている。					
計		-	-						
活動内容 (アクティビティ)	REVICが整備する人材PFの構築、大企業人事部等に対する事業説明、登録働きかけ								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	企業への人材PFの登録働きかけ	人材PFへの登録人数	活動実績	回	-	-	619	-	-
			当初見込み	回	-	-	5,000	3,000	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	地域企業経営人材マッチング促進事業予算総額(X) ／ 人材PFを通じた成約件数(Y)		単位当たり コスト	千円	-	-	-	6,436.8	
			計算式	/	-	-	-	1,931,046/300	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 - 年度
	人材PFを通じた成約件数	人材PFを通じた成約件数	成果実績	件	-	-	0	-	-
			目標値	件	-	-	500	300	-
			達成度	%	-	-	0	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	REVICに整備する人材PFへの新規登録人数、地域企業経営人材マッチング促進事業成約実績								

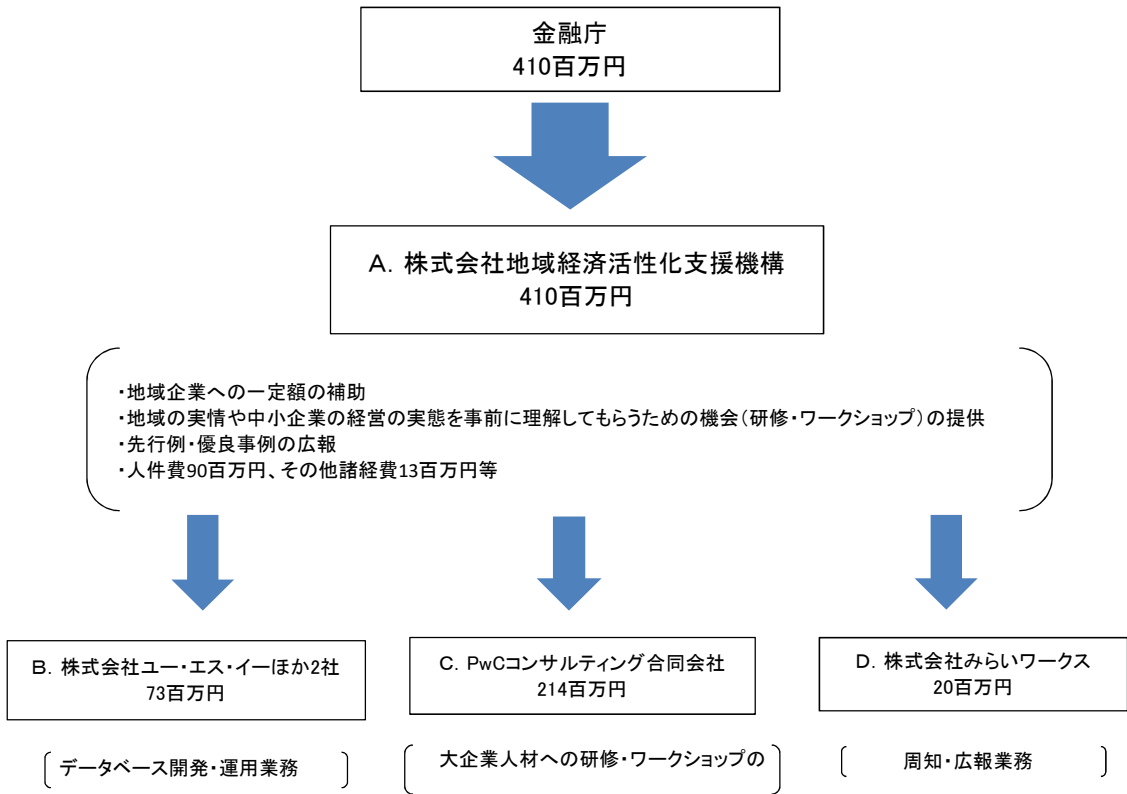
活動内容 (アクティビティ)		REVICが整備する人材PFの構築、大企業人事部等に対する事業説明、登録働きかけ								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	人材PFに登録された人材に対する研修・ワークショッププログラムの実施	研修・ワークショッププログラムのプログラム数	活動実績	講座	-	-	21	-	-	
			当初見込み	講座	-	-	23	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	地域企業経営人材マッチング促進事業予算総額(X) ／ 研修・ワークショッププログラムの受講者数(Y)		単位当たりコスト	千円	-	-	16,379.7	1,931		
			計算式	/	-	-	3,062,500/187	1,931,046/1000		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	研修・ワークショッププログラムの受講者数	のべ受講者数	成果実績	人	-	-	187	-	-	
			目標値	人	-	-	4,000	1,000	-	
			達成度	%	-	-	4.7	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		地域企業経営人材マッチング促進事業研修・ワークショップ受講データ								
活動内容 (アクティビティ)		地域金融機関に対する人材PF登録の働きかけ								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	地域金融機関に対する事業説明、人材PFへの登録働きかけ	人材PFへの登録金融機関数	活動実績	社	-	-	80	-	-	
			当初見込み	社	-	-	100	80	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	地域企業経営人材マッチング促進事業予算総額(X) ／ 人材マッチングの仲介を行った地域金融機関数(Y)		単位当たりコスト	千円	-	-	-	64,368.2		
			計算式	/	-	-	-	1,931,046/30		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	人材マッチングの仲介を行った金融機関数	人材マッチングの仲介を行った金融機関数	成果実績	社	-	-	0	-	-	
			目標値	社	-	-	50	30	-	
			達成度	%	-	-	0	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		REVICに整備する人材PFへの地域企業経営人材マッチング促進事業成約実績								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	I 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮							
		施策	政策評価書URL	【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekihyouka.pdf						
				該当箇所	【事前分析表】P5 【実績評価書】P39					
	表2021	新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-	-				
				(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-					
			該当箇所	-						

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、地域企業の人材ニーズと、専門知識・経験を有する大企業人材を、人材紹介に取り組む地域金融機関等を活用してマッチングさせるものであり、各ステークホルダーのニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	大企業人材と地域の中堅・中小企業とのマッチングを促進する本事業は、地域企業での活躍を希望する大企業人材のマーケットが小さいため、収益性に乏しく、民間等に委ねることができない。また、全国的に大企業人材が地域企業で活躍する仕組みや機運を広げていく必要があるため、国が広く横断的に実施することが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「第二百四回国会における菅内閣総理大臣施政方針演説」で言及されているほか、足許では「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」や「成長戦略実行計画」に記載されており、政府の最優先事業の一つである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	地域企業における経営人材の確保を実現していく上では、地域企業支援のノウハウや、人材マッチングの担い手となる地域金融機関等との連携が不可欠である。このため、「地域経済の活性化に資する事業活動の支援を行う」ことを目的とし、企業の経営改善・事業再生支援等を通じ、日頃から地域金融機関等と関係の深い、地域経済活性化支援機構を活用することとしたもの。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助事業の遂行に必要な経費に対して補助を実施しているため、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地域経済活性化支援機構においては、委託等を行う際には、合見積もりを取得する等、価格の妥当性を確認のうえ、企画競争等を実施し、事業者の選定を行っている。また、人材PFの構築や周知広報を目的とした委託費のほかは、人件費や補助人件費が大部を占めるその他諸経費の支出となっており、補助事業の遂行に必要な経費のみを計上しているため、合理的な支出となっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地域企業経営人材確保支援事業費補助金交付要綱に基づき、事業目的に即し真に必要なものに補助対象が限定されている。また、中間検査や確定検査等を実施し、費目・使途が補助事業の遂行に必要な旨確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	△	補助対象経費の大半を占める地域企業への給付金（25億円）の予算執行がなく、予算全体の約30.6億円に占める不用率が87%と高くなっているが、給付金を除く補助対象経費の執行率は73%となっており、当該部分については、適切に執行されている。
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	交付決定後、足元のオミクロン株を中心とした新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ、人材マッチングの担い手である地域金融機関では事業者への金融支援を優先的に行うことが必要になった。それに伴い本業支援の一環で行っている人材マッチングの実現には相応の時間を要することが判明したため、事業計画を変更する必要が生じており、繰越しは妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地域企業や地域金融機関のニーズに合わせて制度の見直しを行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	×	成果目標に対する成果実績は、0～5%の低水準となっているが、新型コロナウイルスの影響で、人材PFの本格稼働が遅れたことに加え、人材の採用プロセスに一定の期間が必要であることが主因で、足元では、成約に向け、大企業人材、地域金融機関、地域企業間のやり取りが行われている事例もあると聞いており、給付を行った成約件数もいずれ伸びていくものと考えている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	人材PFへの登録人数は見込みを大きく下回っているが、研修ワークショップのプログラム数及び人材PFへの登録金融機関数は当初見込みの8割以上を達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△	人材PFは、令和3年10月に本格稼働し、人材の出し手である大企業及び人材仲介の担い手である地域金融機関の登録を進めているところであり、活用され始めている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	地域への人の流れを創出するという目的のもと、当事業と内閣府の「先導的人材マッチング事業」は関連する事業であるが、マッチングの対象となる人材や補助金等の対象が異なっており、適切な役割分担を行っている。

点検・改善結果	点検結果	機構に整備する人材PFがコロナの影響もあり半年程度遅れて稼働した状況に加え、大企業において、セカンドキャリア支援や多様なキャリアパスに関する取組みへの要請が強まるが、具体的なキャリア支援施策を打ち出す企業は少数であること、また、企業として「企業としての登録、社内周知、人材登録」に至るまでのリードタイムが長く、結果として、人材登録は少なく、成約実績や予算の執行率は低調となっている。			
	改善の方向性	「人の流れ」創出の必要性に加え、大企業と地域金融機関の人材市場創造の萌芽が見られること等を踏まえ、引き続き、給付金、研修・ワークショップ等も含め、継続していく予定。なお、その際には、 ・予算の大半を占める給付金制度は、足元の実績及び今後の見通しを踏まえ、適切な規模を再考する ・研修・ワークショップ及びシステムの改修・運用経費についても必要な合理化に努める 等の対応を行う。また、予算規模については、執行状況等を踏まえながら、過大にならないよう留意する。			
外部有識者の所見					
本事業は、地域経済の活性化にとって重要な施策となることに疑いはなく、また先行する内閣府による先導的人材マッチング事業の実績からみて本事業の潜在的ニーズも認められるところである。 しかし、新型コロナ禍等の影響があったとはいえ、成果目標の達成に大きな課題が認められる。 そこで、本事業の本来的な目的及び本事業を金融庁が担うことの意義を踏まえた上で、①類似する内閣府事業との相乗効果を発揮するための更なる連携強化や、統合可能性の検討、②補助金額の妥当性の検証、③人材に関する情報の非対称性の解消等の人材マッチングの課題への対応の検討、④個人を対象にした募集を含む、より効果的な周知広報の実施、⑤金融庁としてのモニタリング等を通じ、本事業に対し新たな視点で真に必要な支援の検討などの観点から、事業全体の抜本的な改善が求められる。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本的な改善	事業全体	○外部有識者の所見を踏まえ、事業全体の抜本的な改善を行うべく検討・取組みを進めていくこと。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
年度内に検討	改善を	【所見を踏まえた改善点】 ・先導的人材マッチング事業を実施する内閣府との更なる連携強化や個人を対象にした募集を開始する及びプロGRESSレポートで事例を紹介するといった、より効果的な周知広報等の事業改善を実施するほか、予算査定プロセスの中で補助金額の妥当性を検証していく。人材に関する情報の非対称性の解消等の人材マッチングの課題への対応については、補助事業者と連携しつつ引き続き検討していく。 【概算要求における反映状況】 ・外部有識者の所見については、予算査定プロセスの中で検討を進める。			
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	-				
平成24年度	-				
平成25年度	-				
平成26年度	-				
平成27年度	-				
平成28年度	-				
平成29年度	-				
平成30年度	-				
令和元年度					
令和2年度					
令和3年度	2021	金融	20	0020	0005

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社地域経済活性化支援機構			B.株式会社ユー・エス・イー		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	地域企業経営人材確保支援事業費補助金	410		データベース開発・運用のための費用	73
	計		410	計		73
	C.PwCコンサルティング合同会社			D.株式会社みらいワークス		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		大企業人材への研修・ワークショップの企画・運営のための費用	214		周知・広報のための費用	20
	計		214	計		20
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社地域経済活性化支援機構	4010001128190	中堅・中小企業、その他の 事業者の事業再生を支援	410	補助金等交付	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ユー・エス・イー	6290001049738	データベース開発・運用業務	35	その他	-	-	-
2	株式会社セールスフォース・ジャパン	4010401076766	データベース開発・運用業務	29	その他	-	-	-
3	株式会社ケイズコーポレーション	6011001002383	データベース開発・運用業務	9	その他	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	大企業人材への研修・ワークショップの企画・運営業務	214	その他	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社みらいワークス	4011001072890	周知・広報業務	20	その他	-	-	-